

2008年度 第2四半期決算

2008年11月10日

 住友軽金属工業株式会社

目次

1. 連結決算概要
2. 単体決算概要
3. 今期業績予想
4. 2010年計画進捗状況

1. 連結概要

① 連結子会社

連結対象：17社

アルミ

住軽アルミ箔

群馬アルミニウム(押出形材)

スミケイチェコ(多穴管)

伸銅品

東洋フイツテング(銅管継手等)

スミケイマレーシア(銅管)

スミケイ広州(銅管)

加工品・その他

日本アルミ(産業機器・建材)

住軽エンジニアリング(ハニカム)

岩井金属工業(パネル・電機部品)

テイネン工業(電機部品)

SLMオーストラリア(アルミ製錬)

スミケイ運輸

流通

住軽商事

泉メタル

新泉アルミニウム

スミケイ銅管販売

アルミセンター

② 連結のポイント

1. 売上高は地金価格の下落に加え、前期の子会社(新日東金属)譲渡により減収。
2. 原燃料価格上昇、償却費増加等により経常利益大幅減益。

③ 部門別連結売上高

(単位: 億円)

連 結	07年上期	08年上期	増 減	伸率%
アルミ圧延品部門	919	915	△5	△0.5
伸 銅 品	429	329	△101	△23.4
加 工 品 他	335	335	0	0.0
合 計	1683	1578	△105	△6.2

* 主要会社別売上高(参考)

会 社 名	07年上期	08年上期	増 減	伸率%
日 本 ア ル ミ	96	96	0	0.1
住 軽 ア ル ミ 箔	95	91	△4	△3.7
新 日 東 金 属	101	—	△101	△100.0

④ 連結損益

(単 位: 億円)

P6

連 結	07年上期	08年上期	増 減	伸率%
売 上 高	1683	1578	△105	△6.2
営 業 利 益	99	41	△58	△58.1
経 常 利 益	82	16	△66	△80.7
当 期 純 利 益	25	0	△25	△99.7

設 備 投 資	55	44	△11
減 価 償 却 費	42	55	13

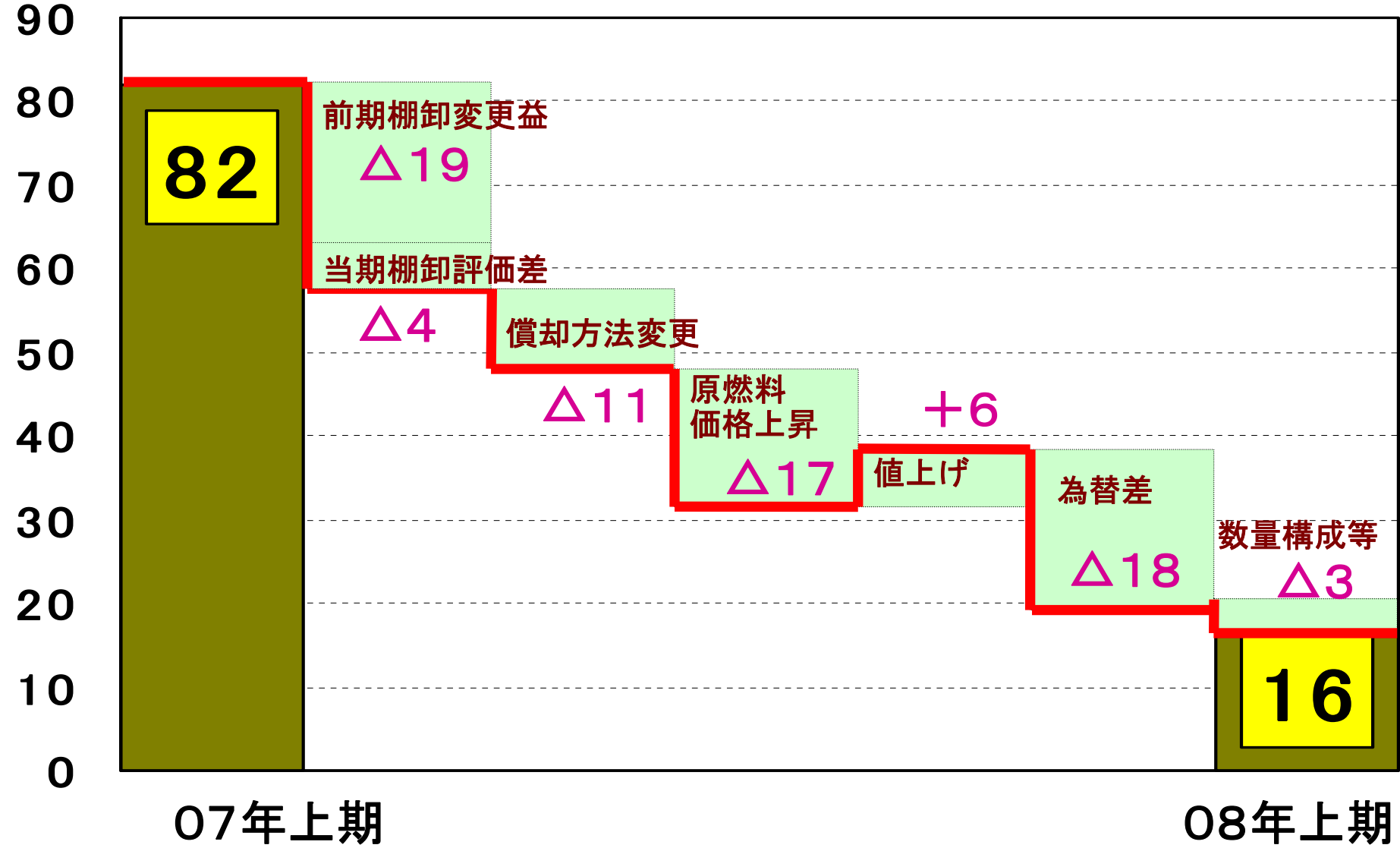
* 特別損益内訳(主要項目)

	07年上期	08年上期
新日東金属事業譲渡	△26	—
過年度時間外手当	—	△4
投資有価証券評価損	—	△4

⑤ 損益分析

82億円(07年上期)→16億円(08年上期)

(億円)



⑥ 連結B/S主要項目

(単位：億円)

連結	08年3月末	08年9月末	増減
純資産	571	520	△51
純資産率	15.2%	13.9%	△1.3%
総資産	3745	3745	0
有利子負債	1966	1917	△49

2. 单体概要

① 売上高

(単位:千ト、億円)

	07年上期		08年上期		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
アルミ板	165	710	172	728	7	18
アルミ押出	23	172	22	157	△1	△15
伸銅品	29	293	26	282	△3	△11
その他	—	45	—	38	—	△7
合計	—	1220	—	1205	—	△15

② 販売の概況

<アルミ板>

- 内需は缶材をはじめ、全般的に増加。
- 輸出はIT関連・エアコン用フィン材等の拡販に努め増加。

<アルミ押出>

- 自動車熱交は堅調であったものの、建築・二輪等が減少。

<伸銅品>

- 主力のエアコンは好調であったものの、建築関連およびコンデンサー物件等が減少。

③ 損 益

(単 位: 億円)

P12

	07年上期	08年上期	増 減	伸率%
売 上 高	1220	1205	△15	△1.2
営 業 利 益	56	21	△35	△62.4
経 常 利 益	43	5	△38	△88.6
当 期 純 利 益	2	△2	△4	—
設 備 投 資	49	34	△15	
減 価 償 却 費	31	43	12	

* 特別損益内訳(主要項目)

	07年上期	08年上期
新日東金属事業譲渡	△33	—
過年度時間外手当	—	△4
投資有価証券評価損	—	△3

3. 今期業績予想

① 今期業績見通しのポイント

◆ 売上数量

- 重点事業ユニットを中心に販売数量を拡大
(エアコン用フィン材、自動車熱交材、キャップ材、IT関連等)
- 新日東事業譲渡による売上高減△101億円(半期分)

◆ 対前年減益

① 棚卸評価差

- ・ 前期棚卸評価方法変更益(△14億円)
- ・ 当期評価損(△13億円)

② 税制改正による償却費負担増(△23億円)

③ 原燃料価格上昇による収益圧迫(△35億円)

④ 値上げ(07年度までの原燃料価格転嫁)による マージン是正(+23億円)

⑤ 海外子会社に対する為替変動影響(△29億円)

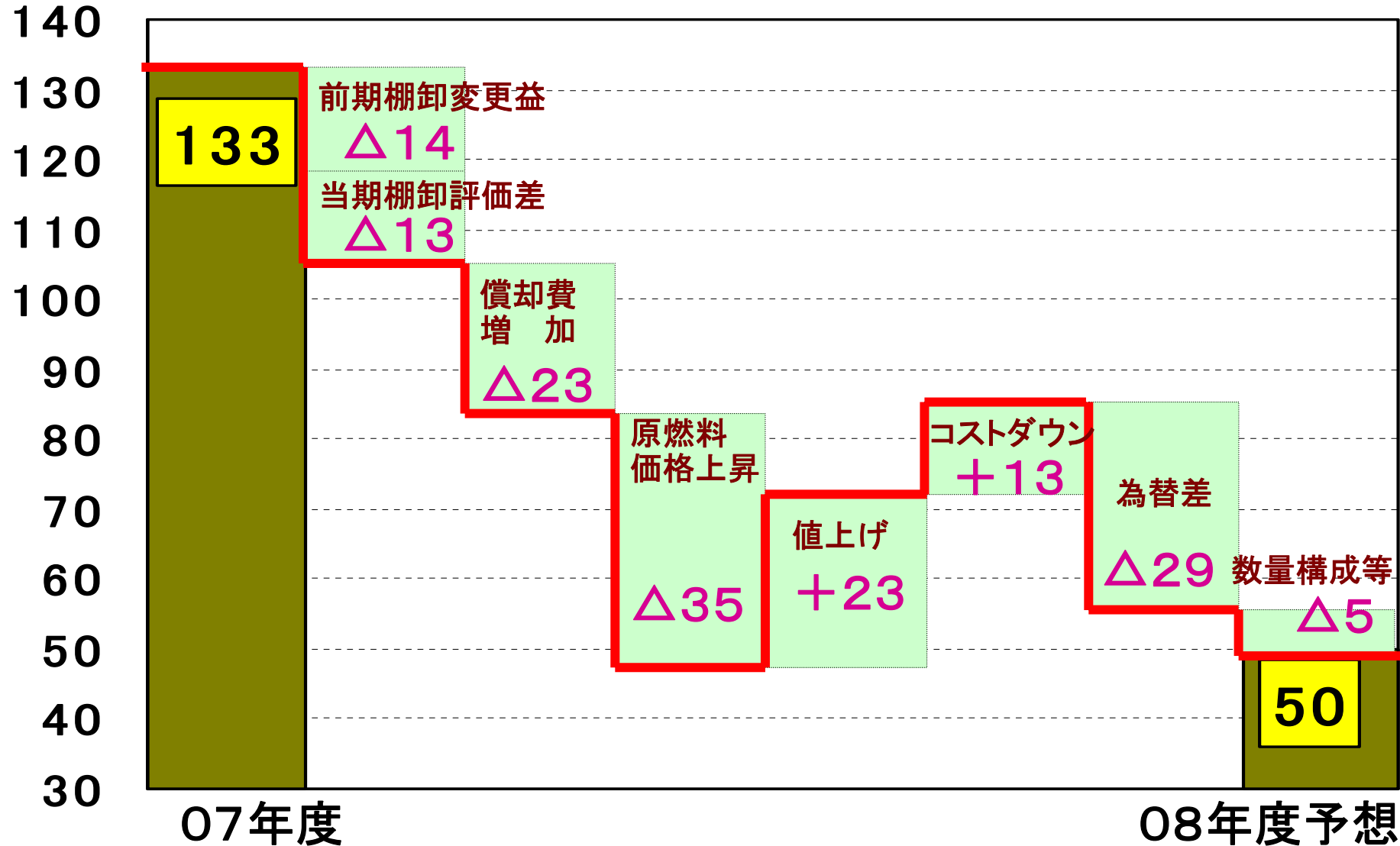
② 連結損益予想

(単 位: 億円)

連 結	07年度 実 績	08年度 予 想	伸率%
売 上 高	3276	3300	0.7
営 業 利 益	180	105	△41.8
経 常 利 益	133	50	△62.4
当 期 純 利 益	54	20	△62.9
設 備 投 資	82	95	
減 価 償 却 費	84	108	

③ 損益分析

(億円) 133億円(07年度)→50億円(08年度予想)



④ 販売計画量

(単 位:千ト)

	07年度 実 績	08年度 予 想	対前年 増 減
ア ル ミ 板	330	344	14
ア ル ミ 押 出	45	45	0
伸 銅 品	58	56	△2

⑤ 販売計画のポイント

＜アルミ板＞

- 重点ユニットであるエアコン用フィン材・自動車熱交材・キャップ材・IT関連・印刷板等で拡販。

＜アルミ押出＞

- 増強した設備を武器に自動車熱交材を中心に拡販。

＜伸銅品＞

- 建築関連・コンデンサー物件は依然厳しいがエアコン・CO2給湯器・輸出等で増加。

⑥ 単体損益予想

(単位：億円)

単 体	07年度 実 績	08年度 予 想	伸率%
売 上 高	2423	2500	3.2
営 業 利 益	104	50	△52.1
経 常 利 益	72	20	△72.1
当 期 純 利 益	16	10	△37.8
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	3	3	
設 備 投 資	71	80	
減 価 償 却 費	63	85	

4. 2010年計画 進捗状況

① 基本構想

ありたい姿

「ナンバーワン事業ユニットの集合体」

(お客さま満足度ナンバーワン)

選択と集中

各事業ユニットの「将来性」「採算性」「競争力」を吟味

- 技術開発力、生産技術力
- 全体最適・マーケットイン
- 人材確保・育成・やりがい

② 基本方針

1) 技術開発力の強化

2) 重点事業ユニットの強化

< 板 > 冷間圧延機(薄板専用)更新 [10/4稼動予定]

< 箔 > PTP対応印刷ライン導入 [09/1稼動予定]

住軽アルミ箔と東洋アルミニウムのアルミ電極箔事業における
製造部門での業務提携 [08/6契約締結]

< 押出 > フロントフォーク専用ライン導入 [07/9稼動]

千葉・自動車熱交用多穴管製造ライン増設[07/9稼動]

チェコ・自動車熱交用多穴管製造ライン増設[09/7稼動予定]

神戸製鋼所との業務提携継続 [08/12更新予定]

< 伸銅 > 中国(広州)銅管転造機増設 [07/3稼動]

3) 内部統制・コンプライアンスの強化・確立

4) 更なる有利子負債の削減

2007年度 連結 Δ 88億円

5) グループ経営資源の有効活用と再構築

・日本トレクス 株式譲渡 [07/4]

・新日東金属 事業譲渡 [07/10]

③ 数値目標

(単位：億円)

【連結】	07年度 実績	08年度 予想	10年度 目標
売上高	3276	3300	3900
営業利益	180	105	235
経常利益	133	50	180
ROA	5%	3%	6%
有利子負債	1966	1930	($\Delta 400 / 4$ 年) 1650
純資産比率	15%	15%	20%

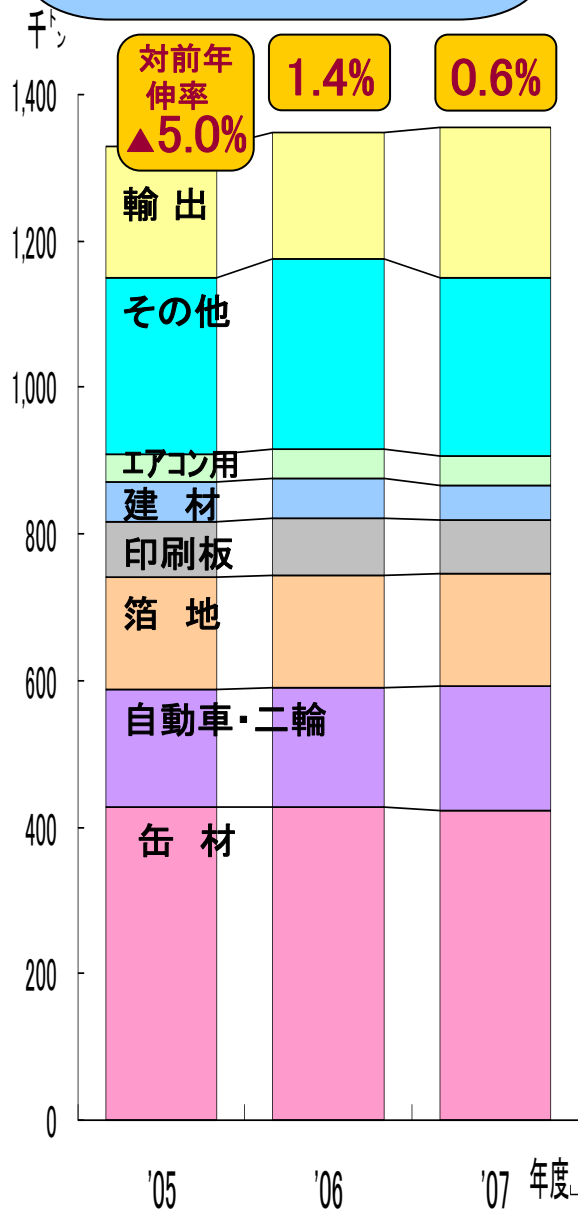
(参考資料)

重要分野別販売概要

① アルミ板

データ: 日本アルミニウム協会

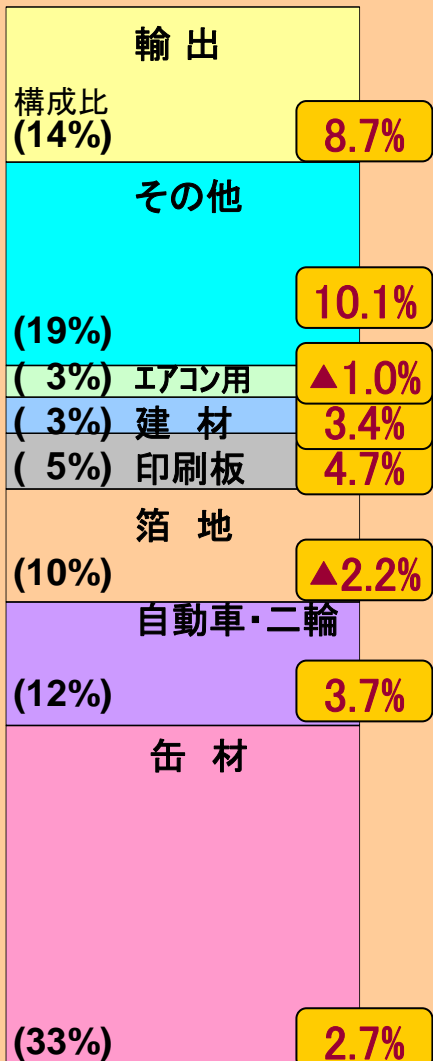
業界全体出荷量



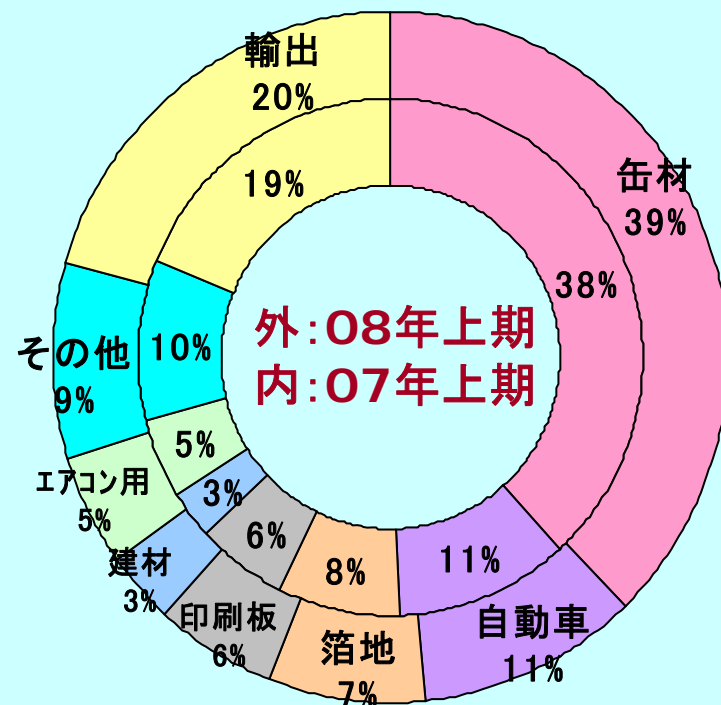
<08年上期>

717千トン

対前年伸率 4.5%



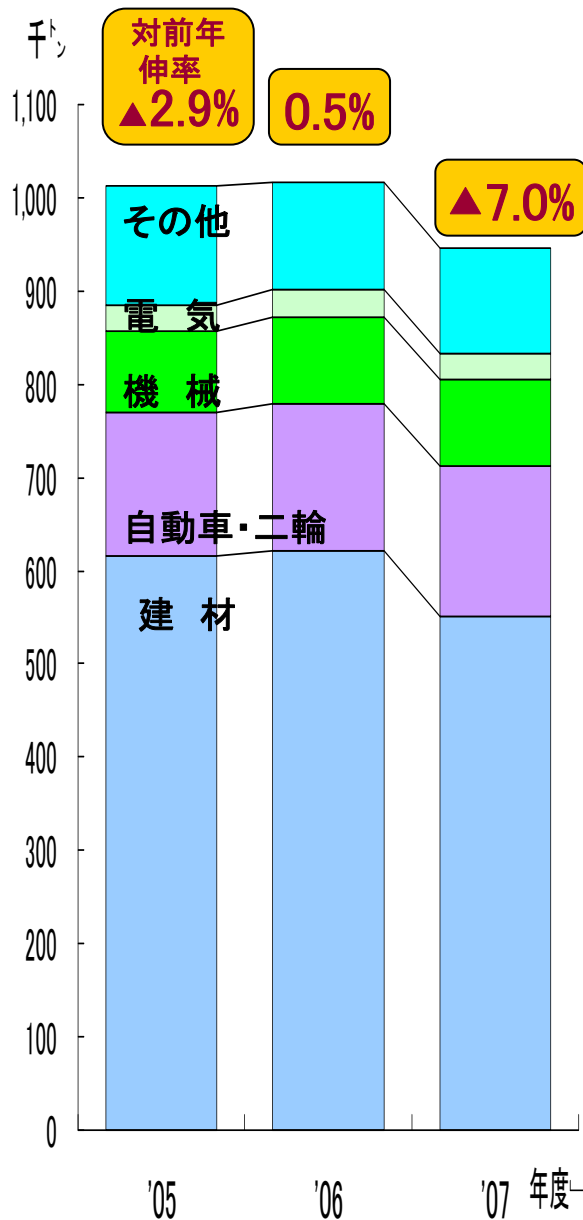
当社販売量



② アルミ押出

データ: 日本アルミニウム協会

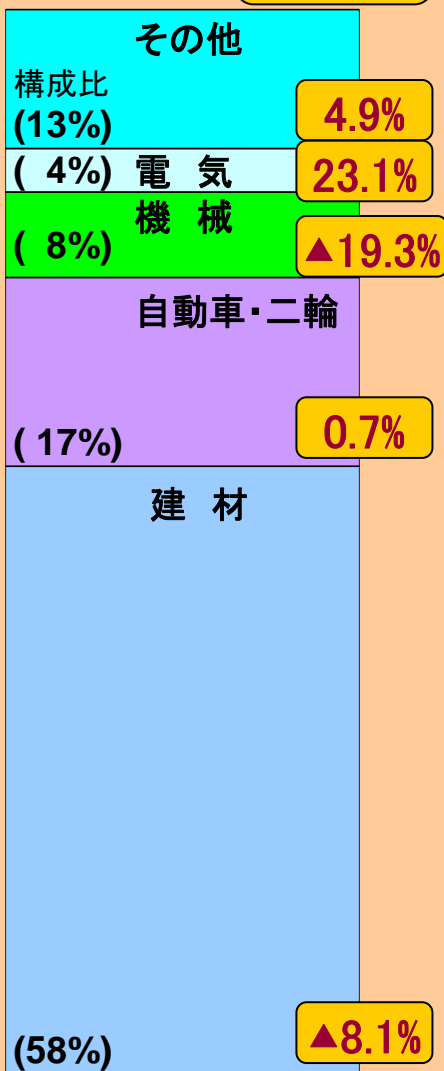
業界全体出荷量



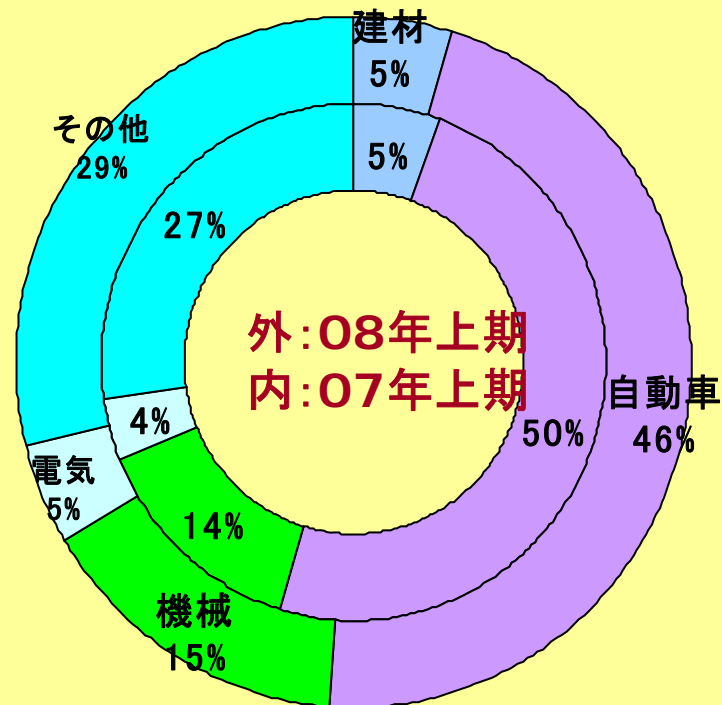
<08年上期>

452千トン

対前年伸率 ▲5.2%



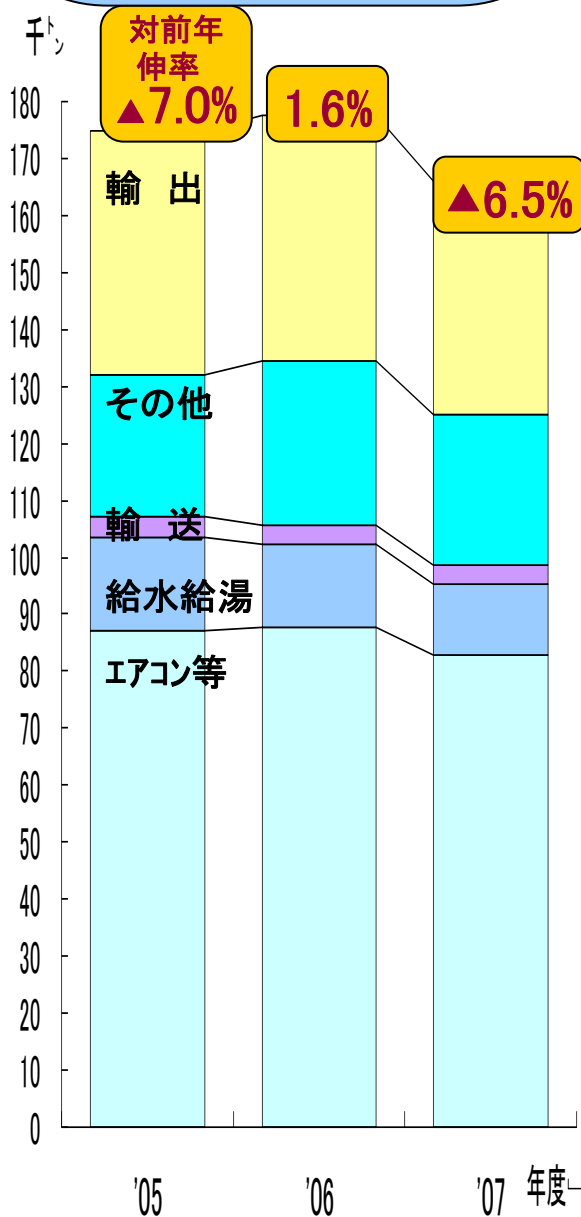
当社販売量



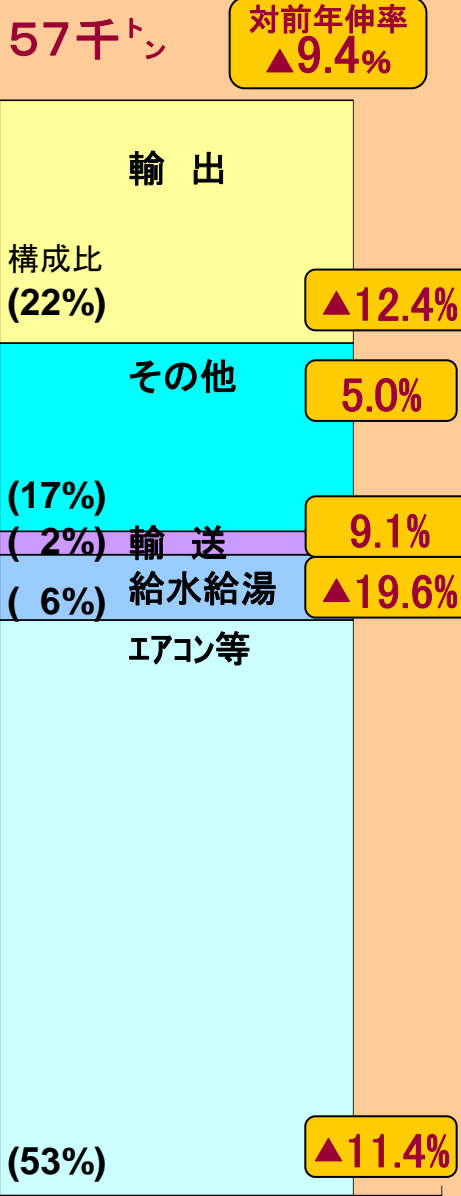
② 銅管

データ: 日本伸銅協会

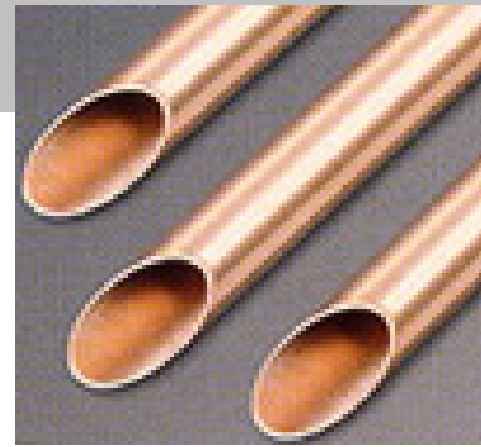
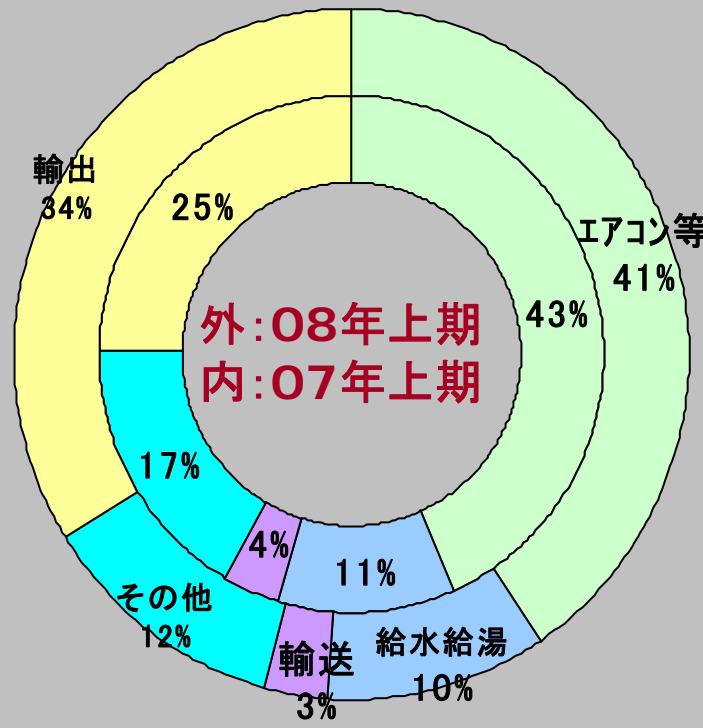
業界全体出荷量



<08年4-7月>



当社販売量



将来見通しに関する注意事項

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。

本資料の中には、弊社の予想・確信・期待・意向及び戦略など、将来の予測に関する内容が含まれております。これらは、弊社が説明会の時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて作成されており、判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関する如何なる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

本資料に関する著作権・商標権その他全ての知的財産権は、当社に帰属します。